

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裏井 紳介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務統括本部長 (氏名) 稲葉 茂 TEL (075) 361-0330  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,956	△16.3	△485	—	△497	—	△1,100	—
19年3月期	16,678	△17.0	△216	—	△111	—	△1,030	—

	1株当たり 当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純損失		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△100	21	—	—	△18.6	△3.5	△3.5
19年3月期	△93	77	—	—	△13.2	△0.6	△1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	14,416	5,274	5,274	36.6	480	20	
19年3月期	16,770	6,534	6,534	39.0	594	78	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,274百万円 19年3月期 6,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	597	0	△639	1,035
19年3月期	△903	147	598	1,077

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	54.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,000	2.7	30	—	10	—	0	—	—	—
通期	14,400	3.2	120	—	70	—	60	—	5	46

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,000,000株 19年3月期 11,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 15,520株 19年3月期 12,870株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,641	△17.6	△427	—	△434	—	△1,199	—
19年3月期	16,547	△17.1	△141	—	△32	—	△980	—

	1株当たり当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△109	17	—	—
19年3月期	△89	26	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	14,354		5,275		36.8	480	31	
19年3月期	16,758		6,634		39.6	603	85	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,275百万円 19年3月期 6,634百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,800	1.6	30	—	10	—	0	—	—	—
通期	14,000	2.6	115	—	70	—	60		5	46

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に支えられ緩やかな回復基調にありましたが、原油をはじめとした資源価格の高騰による企業収益の悪化や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な株安・円高傾向等は景気に陰りを生じせしめるとともに、一部明るさが見られた個人消費におきましても、所得の伸び悩みや生活必需品の価格上昇懸念等から消費者心理の冷え込みは一層厳しいものがあり、景気は概ね先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましては、個人消費の低迷と「きもの過量販売問題」の影響は、小売段階をはじめとした業界全体における不適切販売等に対する懸命な防止対応努力にもかかわらず、引き続き大きな影をおとしており、市況は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは消費者への商品提案を中心としたブランドビジネスの強化、リーズナブルな商品開発に努めるとともに、催事展開の効率化、販売促進企画活動、新規得意先開拓等積極的に営業活動を行い、営業効率の改善にむけて努力してまいりました。

しかし、結果といたしましては、当連結会計年度の売上高は139億5千6百万円と前期比27億2千2百万円(16.3%)の減少となり、損益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努力しましたものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少の影響は大きく、また売上原価において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用として1億4千4百万円の商品評価損を計上したこともあり、4億8千5百万円の営業損失(前期は2億1千6百万円の営業損失)となり、経常損失は4億9千7百万円(前期は1億1千1百万円の経常損失)となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額4百万円、特別損失に有価証券評価損1億4百万円他を計上、また繰延税金資産の回収可能性を見直した結果その全額5億1千万円を取崩したこともあり、当期純損失は11億円(前期は10億3千万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① きもの事業

きもの事業におきましては、全般的な消費需要の低迷ときもの過量販売問題への対応、また信販の与信厳格化によるクレジット販売の縮小等もあり厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、消費者の方への商品コンセプトのわかりやすい提案を図るべく「和」の文化をいかしたブランド商品の製作・展開を行うとともに、当社の商品供給能力を活かした得意先並びに当社主催催事の取組みの強化、店頭活性化への販売促進企画の提案、新規得意先開拓等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は87億7千9百万円と前期比17億7千1百万円

(16.8%)の減少、営業利益におきましては9千7百万円と前期比2億9百万円(68.1%)の減少となりました。

#### ② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費の慎重さから高額品需要は低迷し、厳しい市場状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、当社の主要取扱いブランドであるスペインの貴金属工芸装飾品「カレライカレラ」の拡販に努め、ダイヤ、色石等の素材商品につきましてはファッション性を重視するとともに、価格競争力の強化に努め、販売面におきましては消費者の多様なニーズへの対応と催事企画提案等の販売促進、新規得意先開拓に努力してまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は25億6千3百万円と前期比7億4百万円

(21.5%)の減少、営業利益におきましては1千9百万円と前期比5千4百万円(73.1%)の減少となりました。

#### ③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、最近の暖冬傾向から消費は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では高級毛皮・レザーコートを中心に、イタリアンテイストを演出する「ラウラペラッティ」や「ファルディスポーツ」等ブランド商品の販売提案を行うとともに、高級ハンドバッグにも注力し、催事提案、新規得意先開拓等事業効率の向上に努力してまいりました。その結果、売上高は26億1千3百万円と前期比2億4千5百万円(8.6%)の減少、営業利益におきましては3億9千5百万円と前期比4千5百万円(10.3%)の減少となりました。

次期の見通しといたしましては、米国経済の下振れリスクや円高の進展に伴う輸出の減速等により景気後退が予想され、また、株価低迷や原材料の価格上昇に伴う生活関連用品の値上げは個人消費に大きな影響を与えるものと想定されることから、当業界におきましても市場をめぐる企業間の競争はますます激化するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、ユーザーとメーカーを結ぶコーディネーターとして市場のニーズの商品政策への反映と販売促進企画の提案並びに商品供給能力を一層充実させることにより売上高の確保と原価率の改善を行うとともに、販売費及び一般管理費の効率使用に努め、債権リスクへの対応とキャッシュ・フロー経営重視の観点から総資産収益率の向上に努力してまいり所存でございます。

事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

① きもの事業

引き続き過量販売問題への対応と小売店頭活性化を図るべく消費者との対話を重視した個展催事の充実等催事・販促企画の提案に努め、商品供給能力をより一層充実させる考えであります。

② ジュエリー事業

プラチナ等素材の高騰もあり市況は厳しいものがありますが、当社主要取扱ブランドであるスペインの高級貴金属工芸品「カレラ イ カレラ」商品の拡販に努めるとともに、ダイヤ・色石等素材商品につきましては、より高いファッション性と付加価値の向上を目指す考えであります。

③ ファッション事業

昨今の暖冬化傾向を鑑み、コート等重衣料商品のファッション性の向上と更なる軽量化を図るとともに、ハンドバッグの拡販に努める考えであります。

上記により、平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高144億円、営業利益1億2千万円、経常利益7千万円、当期純利益6千万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前中間連結会計年度に比較して総資産が23億5千3百万円減少して144億1千6百万円となりました。

その主なものは、流動資産におきましては長引く過量販売問題等の影響による販売の低迷によって受取手形及び売掛金が11億8千2百万円減少、たな卸資産が「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用等により3億7千2百万円減少、繰延税金資産の全額取崩により3億3百万円減少したことによるものであり、また、固定資産におきましては投資有価証券が評価差額金の減少2億6千9百万円及び評価損1億4百万円により3億8千万円減少したことによります。

負債につきましては、10億9千3百万円減少して91億4千1百万円となりました。

その主なものは、流動負債におきましては販売低迷による売上減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が5億8千4百万円減少、短期借入金が8億7百万円減少した一方で、固定負債におきまして長期借入金を1億6千8百万円増加したことによります。

純資産につきましては、12億6千万円減少して52億7千4百万円となりました。

その主なものは、利益剰余金が11億円、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10億3千5百万円となり前連結会計年度に比べ4千2百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、当連結会計年度においては5億9千7百万円（前連結会計年度は9億3百万円の使用）となりました。これは、主に売上債権の減少額12億9百万円、たな卸資産の減少額3億7千2百万円に対し税金等調整前当期純損失6億円、仕入債務の減少額5億8千4百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、当連結会計年度においては0百万円（前連結会計年度は1億4千7百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1億7千2百万円に対し、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、当連結会計年度においては6億3千9百万円（前連結会計年度は5億9千8百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の減少6億3千8百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主尊重として、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していく考えであります。

当連結会計期間につきましては、引続くきもの過量販売問題の影響等による売上減少と繰延税金資産の取崩等から損失計上を余儀なくされたこと、また当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいことから、株主の皆様には誠に遺憾に存じますが、配当につきましては無配とさせていただきます。予定であります。

今後につきましては、将来の安定継続配当を実現すべく、業績の回復と財務体質の改善に努力してまいり所存であります。

なお、次期につきましては、業績の推移等を勘案し決定する予定でありますが、現時点におきましては1株につき3円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成19年にはその市場規模は4千5百億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能をもち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 2. ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主カブランドとして、ダイヤモンド・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の総代理店として銀座直営店を始め全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 3. ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 4. 債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 連結子会社について

当社の100%子会社であり、九州地区において主に全国農業協同組合連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成20年3月期末現在、164百万円の債務超過となっております。同社の債務超過が継続している主な原因は、主販売先の農業協同組合の統合に伴うきもの単独の大型催事の減少又は廃止によって、きもの販売が総合催事に吸収され、十分な販売活動が展開できないことにあると考えております。そうした中で、最小の人員ながら最大限の努力をして催事販売に注力し続けておりますが、当連結会計年度において全国農業協同組合の中国地区他の指定業者が破綻するに至り、当該業者の予定していた、きもの催事を引き受けたことで前連結会計年度を上回る売上高とすることができました。しかしながら、当期純利益を計上するには至らず平成20年3月期は4百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、株式会社ワソウ同様に100%子会社である株式会社優彩美は、長引く過量販売問題等の影響により、きもの小売市況はことのほか厳しく業績の好転する兆しが見えない状況で、当連結会計年度においても低調な業績で推移しております。平成20年3月期末現在の債務超過の額は70百万円であり、平成20年3月期の当期純損失は55百万円であります。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社 2 社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの 3 部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

#### [関係会社]

株式会社ワソウ

九州地区において主に全国農業協同組合連合会へ和装製品の販売を行っております。

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

### (2) ジュエリー事業

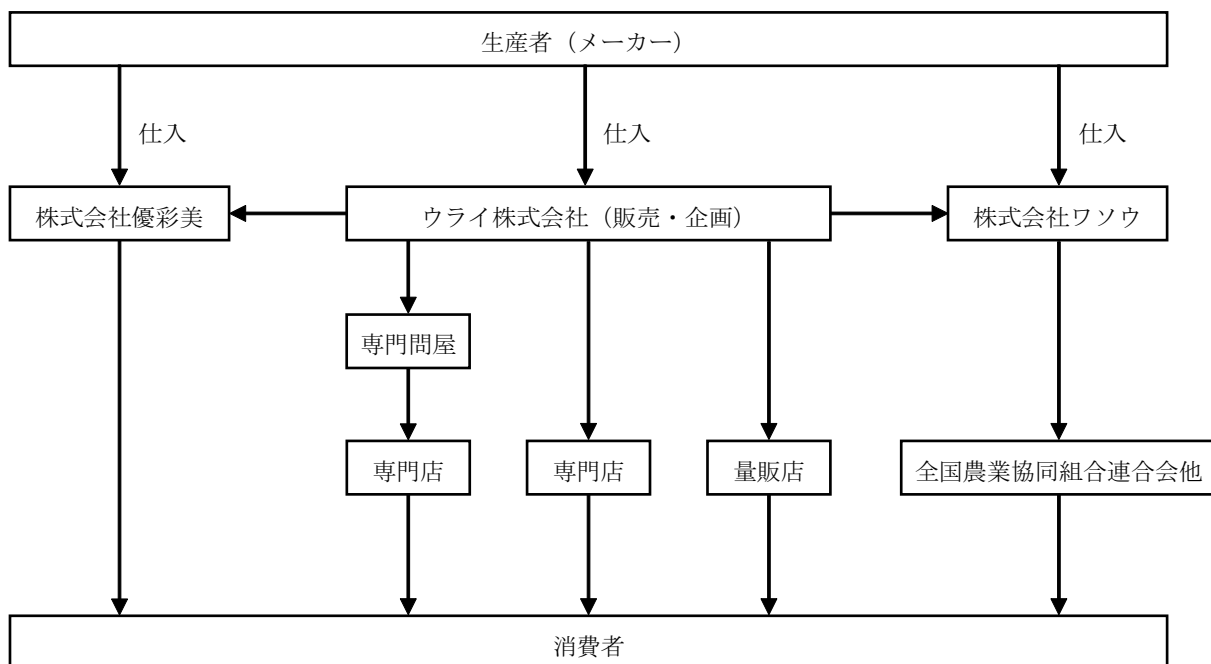
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすく、当社ではスペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

### (3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カンミヤ等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

#### [事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じ社会に貢献することをモットーに、お客様の「美」に対する夢を実現、提案していける企業として、きものに始まり宝石、貴金属、毛皮・レザー製品と逐次取扱商品の裾野を積極的に拡大してまいりました。そして現在では、文化発信企業として消費者ニーズの追求のみならず、“美”の追求を目的にファッションを通じ、自ら時代に提言し、時代に切込み、時代を創っていく積極的な姿勢をもって「美と装いの文化を創り伝えること」を社会における使命として営業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標につきまして資産効率と収益性の観点から総資産収益率の向上を基本といたしており、受取勘定回転率並びに商品回転率の向上等による資産の圧縮と有利子負債の削減に心掛けるとともに、経常利益率の向上を図ることにより、業界における熾烈な企業間競争に堪え得る企業体質の構築と業績向上に努力する考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はきもの卸商社にとどまらず、常に業界の先駆けとなるべく、時代の変化を先取りし、新たなる商品やサービスを積極的に提案することを第一に「企業活動の基盤は、お客さまの信頼を得ることである」ことを経営哲学として遵守し、和の文化を重視した商品制作や着姿の提案などメーカーとの垂直協業体制によるブランド戦略や、消費者ニーズ・小売情報のフィードバックなどメーカーサポートを行うことにより商品企画力を高め、また、リテールサポートとして、広告宣伝活動、販売促進企画や商品企画の提案、商品供給力のさらなる充実を行うとともに、「カレラ イ カレラ」ブティック銀座の出店等により、消費者とのコミュニケーションを図り、ニーズを探ることにより、現代女性の個性の演出を支援させていただく「流通コーディネーター」として卸商社機能を発揮させ、付加価値の増大ときもの市場とその販売拡大を図る考えであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、現在のきもの市場の縮小傾向への対応と、資産リスクへの対応であると考えております。

先ず、きもの市場の縮小傾向への対応ですが、きもの市場は平成18年の推測として5,800億円とされておりましたが、きもの過量販売問題の発生、また、大手小売店の相次ぐ蹉跌は、消費者にきもの販売に対する不信を招くとともに、小売販売での自主規制もあいまって現在では4,500億円程度にまで縮小したものと推測いたしております。当社ではこれらのことを鑑み、消費者が望む商品を如何に迅速に提供することができるかを第一に、消費者の理解を得やすい商品の提供を行うべく商品提案型ビジネスを強化し、現在の文化意識の高い消費者に理解を得やすい歌舞伎等「和」の文化をモチーフとしたブランド戦略並びにリーズナブルな商品の開発を行うとともに、底辺拡大として若年層を対象にしたプレタのきもの販売等きもの市場の振興にも注力していく考えであります。また、リテール・サポートとして販売促進企画の提案及び商品供給機能を一層充実させることにより、消費者とメーカーを結ぶコーディネーターとしてきもの市場及び販売の拡大を目指すとともに、現在の少子高齢化社会への対応を図るべく優ケア事業として健康関連を中心とした新しい商品の研究と取扱いを行うことにより、今後の業容拡大の礎にすべく考えております。

続きまして資産リスクへの対応ですが、当社におきましては現状様々なリスクの中で債権リスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。前連結会計年度における10億円を越す大口不良債権の発生は当社史上初のことであり、真摯に反省し、その対応としまして、与信管理規程の改定、得意先与信内容の確認、また、残高確認の励行と売掛滞留期間の短縮を図る等再発防止に努めております。また、商品リスクにつきましては、3ヶ月毎のたな卸実施時点で商品内容の評価体制を強化、早期処分に関心掛けるとともに、商品回転率の向上を図り在庫水準の切下げに努めることによりリスクの縮小を図る考えであります。

当社グループはコンプライアンスと企業倫理遵守の下、資産の見直しと圧縮を図ることにより有利子負債の縮減にも取り組み、売上原価と販売費及び一般管理費の見直しによる効率向上を図ることにより、事業効率の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,077,636		1,035,383	
2. 受取手形及び売掛金	※3		6,389,436		5,207,261	
3. 有価証券			—		2,000	
4. たな卸資産			3,824,891		3,452,016	
5. 繰延税金資産			303,237		—	
6. その他			135,173		163,485	
貸倒引当金			△187,420		△177,100	
流動資産合計			11,542,956	68.8	9,683,046	67.2 △1,859,909
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,363,821		3,363,481		
減価償却累計額		2,070,622	1,293,198	2,142,101	1,221,380	
(2) 土地	※1,2		1,366,797		1,366,797	
(3) その他		170,826		160,615		
減価償却累計額		130,864	39,962	127,902	32,713	
有形固定資産合計			2,699,958	16.1	2,620,891	18.1 △79,067
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			10,513		10,513	
無形固定資産合計			10,513	0.1	10,513	0.1 —
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,533,000		1,152,634	
(2) 長期貸付金			5,166		7,255	
(3) 投資不動産	※1,2	985,044		985,044		
減価償却累計額		467,825	517,219	480,421	504,623	
(4) 更生債権等			1,097,638		1,105,325	
(5) その他			519,896		460,393	
貸倒引当金			△1,156,151		△1,128,396	
投資その他の資産 合計			2,516,769	15.0	2,101,835	14.6 △414,934
固定資産合計			5,227,241	31.2	4,733,239	32.8 △494,001
資産合計			16,770,197	100.0	14,416,286	100.0 △2,353,911

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
[負債の部]						
I 流動負債	※1					
1. 支払手形及び買掛金		3,534,009		2,949,998		
2. 短期借入金		4,118,000		3,310,670		
3. 未払法人税等		12,029		12,913		
4. 繰延税金負債		—		111		
5. 賞与引当金		192,711		193,655		
6. 売上割戻引当金		11,174		10,954		
7. その他		254,186		279,678		
流動負債合計	8,122,110	48.4	6,757,981	46.9	△1,364,129	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		1,582,750		1,751,320		
2. 繰延税金負債		265,849		347,307		
3. 退職給付引当金		10,847		10,101		
4. 役員退職金引当金		230,056		245,116		
5. その他	23,647		29,747			
固定負債合計	2,113,149	12.6	2,383,591	16.5	270,442	
負債合計	10,235,259	61.0	9,141,572	63.4	△1,093,687	
[純資産の部]						
I 株主資本	※2					
1. 資本金		1,857,196	11.1	1,857,196	12.9	—
2. 資本剰余金		1,577,320	9.4	1,577,320	10.9	—
3. 利益剰余金		4,937,602	29.4	3,836,733	26.6	△1,100,868
4. 自己株式		△4,327	△0.0	△4,958	△0.0	△630
株主資本合計		8,367,790	49.9	7,266,291	50.4	△1,101,499
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		478,682	2.9	319,791	2.2	△158,890
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	166	0.0	166
3. 土地再評価差額金		△2,311,535	△13.8	△2,311,535	△16.0	—
評価・換算差額等合 計	△1,832,852	△10.9	△1,991,577	△13.8	△158,724	
純資産合計	6,534,937	39.0	5,274,714	36.6	△1,260,223	
負債純資産合計	16,770,197	100.0	14,416,286	100.0	△2,353,911	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,678,845	100.0	13,956,795	100.0	△2,722,049	
II 売上原価	※1		11,231,401	67.3	9,371,386	67.1	△1,860,015	
売上総利益			5,447,444	32.7	4,585,409	32.9	△862,034	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		220,260			208,930			
2. 展示会費		941,253			807,583			
3. 広告宣伝費		167,787			112,940			
4. 貸倒引当金繰入額		208,839			85,532			
5. 役員報酬		163,530			157,230			
6. 給与・手当及び賞与		1,797,715			1,667,018			
7. 賞与引当金繰入額		192,711			193,655			
8. 退職給付費用		172,754			163,594			
9. 役員退職金引当金繰入額		16,960			15,060			
10. 福利厚生費		290,600			269,705			
11. 旅費交通費		759,489			699,486			
12. 減価償却費		85,486			81,676			
13. その他		646,346	5,663,736	34.0	608,823	5,071,236	36.4	△592,499
営業損失			△216,292	△1.3	△485,827	△3.5	△269,534	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,353			2,662			
2. 受取配当金		26,807			27,907			
3. 投資有価証券売却益		116,982			—			
4. 不動産賃貸料		74,550			73,817			
5. その他		18,769	238,463	1.4	30,381	134,768	1.0	△103,695
V 営業外費用								
1. 支払利息		79,653			95,728			
2. 不動産賃貸関係費		44,573			48,451			
3. その他		9,525	133,751	0.8	2,255	146,435	1.0	12,683
経常損失			△111,580	△0.7	△497,494	△3.5	△385,913	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		7,920	7,920	0.0	4,118	4,118	0.0	△3,801
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	134			1,098			
2. 固定資産除却損	※3	8,240			1,004			
3. 貸倒引当金繰入額		1,069,301			—			
4. 投資有価証券評価損		18,739	1,096,416	6.5	104,656	106,759	0.8	△989,657
税金等調整前当期純損失			△1,200,076	△7.2		△600,134	△4.3	599,941
法人税、住民税及び事業税		17,303			5,486			
法人税等調整額		△187,107	△169,804	△1.0	495,248	500,734	3.6	670,538
当期純損失			△1,030,272	△6.2		△1,100,868	△7.9	△70,596

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	6,101,246	△4,327	9,531,434
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,871		△109,871
役員賞与(注)			△23,500		△23,500
当期純損失			△1,030,272		△1,030,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△1,163,643		△1,163,643
平成19年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	4,937,602	△4,327	8,367,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	924,966	△1,386,921	△461,954	9,069,479
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△109,871
役員賞与(注)				△23,500
当期純損失				△1,030,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△1,370,898
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△2,534,541
平成19年3月31日 残高(千円)	478,682	△2,311,535	△1,832,852	6,534,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	4,937,602	△4,327	8,367,790
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△1,100,868		△1,100,868
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,100,868	△630	△1,101,499
平成20年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	3,836,733	△4,958	7,266,291

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	478,682	—	△2,311,535	△1,832,852	6,534,937
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△1,100,868
自己株式の取得					△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△158,890	166	—	△158,724	△158,724
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△158,890	166	—	△158,724	△1,260,223
平成20年3月31日 残高(千円)	319,791	166	△2,311,535	△1,991,577	5,274,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△1,200,076	△600,134	
減価償却費		97,650	94,272	
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		764	△746	
役員退職金引当金の増加額		16,960	15,060	
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△79,209	944	
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,222,577	△38,074	
売上割戻引当金の減少額		△2,733	△219	
受取利息及び受取配当金		△28,161	△30,569	
支払利息		79,653	95,728	
有価証券評価損		18,739	104,656	
有価証券売却益		△116,982	△8,303	
固定資産売却損		134	1,098	
固定資産除却損		8,240	1,004	
役員賞与の支払額		△23,500	—	
売上債権の減少額		754,994	1,209,387	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△196,659	372,875	
仕入債務の減少額		△1,248,326	△584,010	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△4,284	10,890	
デリバティブ資産評価損益		3,799	763	
その他		△40,737	25,261	
小計		△737,155	669,883	1,407,039
利息及び配当金の受取額		28,164	30,673	
利息の支払額		△77,796	△100,140	
法人税等の支払額		△116,340	△2,703	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△903,127	597,714	1,500,841

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		2,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△15,554	△4,751	
有形固定資産の売却による収入		10	40	
投資有価証券の取得による支出		△99,623	△169,035	
投資有価証券の売却による収入		252,084	172,296	
貸付による支出		—	△4,000	
貸付金の回収による収入		2,420	1,911	
その他		5,867	2,962	
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,203	△577	△147,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△250,000	△740,000	
長期借入れによる収入		1,400,000	450,000	
長期借入金の返済による支出		△442,000	△348,760	
自己株式の取得による支出		—	△630	
配当金の支払額		△109,871	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		598,128	△639,390	△1,237,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△157,795	△42,253	115,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,235,432	1,077,636	△157,795
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,077,636	1,035,383	△42,253

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美 上記のうち、株式会社優彩美については、 当連結会計年度において新たに設立した ため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法を採用して おります。  ジュエリー及びファッション 個別法による原価法を採用してお ります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左  ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用し ております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が平成20年3月31日以 前に開始する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることに なったことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準を適用しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      3年～50年</p>	<p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ144,223千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は116,919千円少なく計上されております。</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                      3年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（うち建物を除く）及び投資その他の資産の投資不動産（うち建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（うち建物を除く）及び投資その他の資産の投資不動産（うち建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、連結貸借対照表上当該超過額（63,795千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、連結貸借対照表上当該超過額（46,718千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買入債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計相当する金額は6,534,937千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「更生債権等」(前連結会計年度の額は9,042千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) —————</p>	<p>(連結貸借対照表) —————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度の額は8,303千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">897,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">588,432千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">374,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,770千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,187,687千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,735,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,787千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	897,704千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	588,432千円	投資不動産	374,754千円	合計	2,955,770千円	短期借入金	2,187,687千円	長期借入金	1,735,100千円	合計	3,922,787千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">849,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">445,650千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">363,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753,267千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,971,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,684,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655,970千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	849,498千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	445,650千円	投資不動産	363,238千円	合計	2,753,267千円	短期借入金	1,971,770千円	長期借入金	1,684,200千円	合計	3,655,970千円
建物及び構築物	897,704千円																																
土地	1,094,879千円																																
投資有価証券	588,432千円																																
投資不動産	374,754千円																																
合計	2,955,770千円																																
短期借入金	2,187,687千円																																
長期借入金	1,735,100千円																																
合計	3,922,787千円																																
建物及び構築物	849,498千円																																
土地	1,094,879千円																																
投資有価証券	445,650千円																																
投資不動産	363,238千円																																
合計	2,753,267千円																																
短期借入金	1,971,770千円																																
長期借入金	1,684,200千円																																
合計	3,655,970千円																																
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち投資不動産賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">18,447千円）</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、924,614千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>		67,077千円	（うち投資不動産賃貸用土地	18,447千円）	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">373,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち投資不動産賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">58,477千円）</td> </tr> </table>		373,275千円	（うち投資不動産賃貸用土地	58,477千円）																								
	67,077千円																																
（うち投資不動産賃貸用土地	18,447千円）																																
	373,275千円																																
（うち投資不動産賃貸用土地	58,477千円）																																
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">358,639千円</td> </tr> </table>	受取手形	358,639千円	<p>※3 _____</p>																														
受取手形	358,639千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。  137,406千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 134千円 合計 134千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 1,098千円 合計 1,098千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,011千円 その他の有形固定資産 6,228千円 合計 8,240千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 101千円 その他の有形固定資産 903千円 合計 1,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	12,870	—	—	12,870
合計	12,870	—	—	12,870

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,871	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	12,870	2,650	—	15,520
合計	12,870	2,650	—	15,520

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,077,636千円 現金及び現金同等物 1,077,636千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,035,383千円 現金及び現金同等物 1,035,383千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具及び備品)	67,493	51,590	15,902	その他 (器具及び備品)	13,255	8,039	5,216
合計	67,493	51,590	15,902	合計	13,255	8,039	5,216
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
13,366千円				2,991千円			
1年超				1年超			
2,536千円				2,225千円			
合計				合計			
15,902千円				5,216千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
13,947千円				13,749千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,947千円				13,749千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	408,637	1,197,743	789,105
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	31,581	37,967	6,385
	小計	440,219	1,235,710	795,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,944	87,279	△7,664
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	41,215	39,731	△1,484
	小計	136,159	127,010	△9,149
合計		576,379	1,362,720	786,341

- (注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で18,739千円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
252,084	116,982	546

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,135
非上場内国社債	4,000
非上場外国社債	20,000
投資事業有限責任組合出資持分	92,144
合計	170,279

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	4,000	—	20,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	18,902	36,327	—
合計	—	22,902	36,327	20,000

- (注) その他はすべて証券投資信託受益証券であり、上記のほか償還期限のないものが22,469千円あります。



当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	325,656	855,177	529,520
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20,400	23,980	3,580
	小計	346,056	879,157	533,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,809	101,809	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	81,308	70,417	△10,891
	小計	183,118	172,226	△10,891
合計		529,175	1,051,384	522,209

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で89,595千円、「その他」で14,315千円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
172,296	8,303	336

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,389
非上場内国社債	2,000
非上場外国社債	20,000
投資事業有限責任組合出資持分	77,860
合計	103,250

(注) 当連結会計年度末において「非上場株式」で745千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,000	—	—	20,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他		12,490	72,372	—
合計	2,000	12,490	72,372	20,000

(注) その他はすべて証券投資信託受益証券であり、上記のほかに償還期限のないものが9,535千円あります。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引については海外との取引が少ないため、実需に基づき必要な範囲でデリバティブ取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を投機的な取引として利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に基づき外貨建金銭債権債務に対して利用しているため、為替相場の変動により損益が発生するリスクはありません。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、債務不履行による損失のリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、各事業部長が海外との取引状況及び為替相場の状況を勘案して経理部へ取引の依頼をし、経理部において取引の執行及び管理を行っております。為替予約取引は実需に基づいて行われるため、総務統括本部及び担当役員には取引成立後に報告されます。なお、デリバティブ取引に関する管理規程等は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替予約取引については海外との取引が少ないため、実需に基づき必要な範囲内の振当処理の要件を充たしている場合のみの取引としています。また金利スワップ取引については金融機関からの資金調達に伴う特例処理の要件を充たしている場合のみの取引としています。当社はデリバティブ取引を投機的な取引として利用しない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に対する支払利息の確定を目的に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買入債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左当社が利用している為替予約取引は実需に基づき外貨建金銭債権債務に対して利用しているため、為替相場の変動により損益が発生するリスクはありません。また、金利スワップ取引は金利について金融機関からの資金調達と同額であるため市場金利の上昇によるリスクはありません。為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行との取引であるため、債務不履行による損失のリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、各事業部長が海外との取引状況及び為替相場の状況を勘案して経理部へ取引の依頼をし、経理部において取引の執行及び管理を行っております。為替予約取引は実需に基づいて行われるため、総務統括本部及び担当役員には取引成立後に報告されます。また、金利スワップ取引については経理部が資金計画表を提出して取締役会の承認を得ることとしており、取締役会の承認後に経理部において契約を締結、管理が行われており、必要と認められる場合には随時、総務統括本部及び担当役員に報告を行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程等は特に設けておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	58,955	—	59,718	763
	ドル	—	—	—	—
合計		58,955	—	59,718	763

(注) 時価の算定方法 先物相場を使用しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産は3,297,357千円（前連結会計年度末の年金資産額は3,897,806千円）であります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,080,429千円	△1,030,665千円
(2) 年金資産	1,008,771千円	837,041千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△71,657千円	△193,623千円
(4) 未認識数理計算上の差異	124,606千円	230,241千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	52,948千円	36,617千円
(6) 前払年金費用	63,795千円	46,718千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△10,847千円	△10,101千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	66,955千円	65,091千円
(2) 利息費用	21,233千円	21,391千円
(3) 期待運用収益 (減算)	△49,728千円	△50,438千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,491千円	33,393千円
(5) 小計 (1) + (2) + (3) + (4)	66,951千円	69,438千円
(6) 総合設立厚生年金基金掛金額	105,802千円	94,156千円
(7) 退職給付費用 (5) + (6)	172,754千円	163,594千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	5.0%	5.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	8,308	7,178
賞与引当金否認	77,084	77,462
貸倒引当金損金算入限度超過額	312,609	238,175
退職給付引当金否認	4,339	4,040
役員退職金引当金	92,022	98,046
繰越欠損金	230,238	434,947
その他	64,088	141,194
繰延税金資産小計	788,688	1,001,042
評価性引当額	△278,451	△1,001,042
繰延税金資産合計	510,237	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△111
固定資産圧縮積立金	△125,710	△120,052
その他有価証券評価差額金	△319,121	△208,568
その他	△28,018	△18,687
繰延税金負債合計	△472,849	△347,418
繰延税金資産(△は負債)の純額	37,388	△347,418
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	924,614	924,614
評価性引当額	△924,614	△924,614
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産	303,237	—
流動負債—繰延税金負債	—	△111
固定負債—繰延税金負債	△265,849	△347,307

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.2	△5.0
評価性引当額の増減	△21.5	△120.3
その他	△1.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	△83.4

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,551,856	3,268,105	2,858,883	16,678,845	—	16,678,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,551,856	3,268,105	2,858,883	16,678,845	—	16,678,845
営業費用	10,244,767	3,193,867	2,418,240	15,856,875	1,038,262	16,895,137
営業利益	307,088	74,238	440,642	821,970	(1,038,262)	△216,292
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,752,770	3,061,500	1,830,880	11,645,151	5,125,045	16,770,197
減価償却費	23,604	12,673	12,574	48,853	48,797	97,650
資本的支出	3,506	7,502	1,420	12,429	3,125	15,554

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,038,262千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,125,045千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,779,917	2,563,840	2,613,038	13,956,795	—	13,956,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,779,917	2,563,840	2,613,038	13,956,795	—	13,956,795
営業費用	8,681,973	2,543,905	2,217,823	13,443,702	998,920	14,442,622
営業利益	97,943	19,935	395,214	513,093	(998,920)	△485,827
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,746,970	2,662,201	1,643,140	10,052,312	4,363,974	14,416,286
減価償却費	22,559	11,790	12,201	46,551	35,124	81,676
資本的支出	2,489	1,512	750	4,751	—	4,751

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は998,920千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,363,974千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより事業部別セグメントの営業利益は「きもの事業」で90,573千円、「ジュエリー事業」で26,841千円、「ファッション事業」で26,808千円それぞれ減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（うち建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる事業部別セグメントの減価償却費及び営業費用に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（うち建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、原価償却費に含めて計上しております。これによる事業部別セグメントの減価償却費、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	裏井晶子	—	(有)裏井興産 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.1% 間接 1.2%	—	建物賃貸 取引	建物賃貸 取引	1,932	—	—

- (注) 1. 上記の他、裏井晶子氏が主要株主裏井紳介の近親者として該当しますが、内容につきましては上記と同様であります。
2. (有)裏井興産との建物賃貸取引条件は現金取引であり、取引条件の決定方針は賃貸取引市場の相場を調査のうえ決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	裏井晶子	—	(有)裏井興産 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.1% 間接 1.2%	—	建物賃貸 取引	建物賃貸 取引	1,692	—	—

- (注) 1. 上記の他、裏井晶子氏が主要株主裏井紳介の近親者として該当しますが、内容につきましては上記と同様であります。
2. (有)裏井興産との建物賃貸取引条件は現金取引であり、取引条件の決定方針は賃貸取引市場の相場を調査のうえ決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	594円78銭	1株当たり純資産額	480円20銭
1株当たり当期純損失金額	△93円77銭	1株当たり当期純損失金額	△100円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	△1,030,272	△1,100,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△1,030,272	△1,100,868
期中平均株式数 (株)	10,987,130	10,985,628

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,073,299		1,016,576	
2. 受取手形	※3		3,507,988		2,611,869	
3. 売掛金			2,873,871		2,550,367	
4. 有価証券			—		2,000	
5. 商品			3,806,090		3,438,303	
6. 前渡金			—		51,220	
7. 前払費用			50,531		51,274	
8. 繰延税金資産			304,173		—	
9. その他			81,772		59,485	
貸倒引当金			△191,000		△176,000	
流動資産合計			11,506,726	68.7	9,605,096	66.9
△1,901,629						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,342,388		3,342,048		
減価償却累計額		2,054,276	1,288,111	2,125,252	1,216,796	
(2) 構築物		20,781		20,781		
減価償却累計額		16,215	4,565	16,625	4,156	
(3) 車両運搬具		34,703		34,253		
減価償却累計額		26,457	8,246	26,797	7,456	
(4) 器具及び備品		132,790		123,028		
減価償却累計額		103,564	29,225	99,385	23,643	
(5) 土地	※1,2		1,366,797		1,366,797	
有形固定資産合計			2,696,946	16.1	2,618,849	18.2
△78,096						
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			9,701		9,701	
無形固定資産合計			9,701	0.1	9,701	0.1
—						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,533,000		1,152,634	
(2) 関係会社株式			30,000		0	
(3) 出資金			220		220	
(4) 従業員長期貸付金			5,166		7,255	
(5) 関係会社長期貸付金			188,000		270,000	
(6) 更生債権等			1,097,638		1,105,325	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
(7) 長期前払費用			9,267			11,427		
(8) 投資不動産	※1, 2	985,044			985,044			
減価償却累計額		467,825	517,219		480,421	504,623		
(9) 会員権等			139,650			123,450		
(10) 保険積立金			120,687			127,825		
(11) その他			234,361			181,761		
貸倒引当金			△1,330,151			△1,363,396		
投資その他の資産 合計			2,545,059	15.1		2,121,125	14.8	△423,934
固定資産合計			5,251,707	31.3		4,749,676	33.1	△502,030
資産合計			16,758,433	100.0		14,354,773	100.0	△2,403,660
[負債の部]								
I 流動負債								
1. 支払手形			2,846,888			2,372,138		
2. 買掛金			674,385			556,517		
3. 短期借入金	※1		3,850,000			3,110,000		
4. 1年内返済予定長期 借入金	※1		268,000			200,670		
5. 未払金			178,929			181,165		
6. 未払費用			32,868			33,445		
7. 未払法人税等			11,616			12,007		
8. 未払消費税等			—			7,214		
9. 繰延税金負債			—			111		
10. 預り金			27,932			28,345		
11. 賞与引当金			190,000			190,000		
12. 売上割戻引当金			11,174			10,954		
13. その他			264			2,796		
流動負債合計			8,092,060	48.3		6,705,366	46.7	△1,386,694
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1		1,582,750			1,751,320		
2. 繰延税金負債			195,349			347,307		
3. 役員退職金引当金			230,056			245,116		
4. その他			23,647			29,747		
固定負債合計			2,031,802	12.1		2,373,490	16.5	341,688
負債合計			10,123,862	60.4		9,078,856	63.2	△1,045,006

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
[純資産の部]						
I 株主資本						
1. 資本金			1,857,196 11.1		1,857,196 12.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,577,320		1,577,320		
資本剰余金合計		1,577,320	9.4	1,577,320	11.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		220,000		220,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金		188,566		180,080		
別途積立金		5,480,000		4,530,000		
繰越利益剰余金		△851,330		△1,092,143		
利益剰余金合計		5,037,235	30.0	3,837,936	26.7	△1,199,299
4. 自己株式		△4,327	△0.0	△4,958	△0.0	△630
株主資本合計		8,467,423	50.5	7,267,494	50.6	△1,199,929
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		478,682		319,791		△158,890
2. 繰延ヘッジ損益		—		166		166
3. 土地再評価差額金	※2	△2,311,535		△2,311,535		—
評価・換算差額等合計		△1,832,852	△10.9	△1,991,577	△13.8	△158,724
純資産合計		6,634,571	39.6	5,275,917	36.8	△1,358,654
負債純資産合計		16,758,433	100.0	14,354,773	100.0	△2,403,660

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			16,547,567	100.0		13,641,771	100.0	△2,905,795
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,606,097			3,806,090			
2. 当期商品仕入高		11,385,050			8,907,804			
合計		14,991,148			12,713,894			
3. 商品期末たな卸高		3,806,090			3,575,710			
4. 当期末商品評価損		—	11,185,058	67.6	137,406	9,275,591	68.0	△1,909,467
売上総利益			5,362,508	32.4		4,366,180	32.0	△996,328
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		217,488			204,432			
2. 展示会費		915,276			766,262			
3. 広告宣伝費		164,460			108,180			
4. 貸倒引当金繰入額		211,839			80,852			
5. 役員報酬		162,450			154,350			
6. 給料・手当及び賞与		1,732,515			1,555,201			
7. 賞与引当金繰入額		190,000			190,000			
8. 退職給付費用		171,990			163,101			
9. 役員退職金引当金繰入額		16,960			15,060			
10. 福利厚生費		281,815			253,905			
11. 旅費交通費		740,371			671,349			
12. 減価償却費		84,975			80,705			
13. その他		613,741	5,503,883	33.3	550,066	4,793,469	35.1	△710,414
営業損失			△141,374	△0.9		△427,289	△3.1	△285,914
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,067			7,604			
2. 受取配当金		26,807			27,907			
3. 投資有価証券売却益		116,982			—			
4. 不動産賃貸料		75,292			76,043			
5. その他		19,348	242,499	1.5	27,764	139,320	1.0	△103,178
V 営業外費用								
1. 支払利息		79,653			95,728			
2. 不動産賃貸関係費		44,573			48,451			
3. その他		9,317	133,544	0.8	2,246	146,426	1.1	12,882
経常損失			△32,419	△0.2		△434,395	△3.2	△401,975

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		7,920	7,920	0.0	4,118	4,118	0.0	△3,801
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	134			1,098			
2. 固定資産除却損	※2	8,240			1,004			
3. 貸倒引当金繰入額		1,121,301			61,000			
4. 投資有価証券評価損		18,739			104,656			
5. 関係会社株式評価損		—	1,148,416	6.9	29,999	197,759	1.4	△950,657
税引前当期純損失			△1,172,915	△7.1		△628,035	△4.6	544,880
法人税、住民税及び 事業税		16,890			4,580			
法人税等調整額		△209,117	△192,227	△1.2	566,684	571,264	4.2	763,491
当期純損失			△980,688	△5.9		△1,199,299	△8.8	△218,610

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	220,000	206,756	5,230,000	494,539	6,151,295	△4,327	9,581,483	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額(注)	-	-	-	△9,303	-	9,303	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△109,871	△109,871	-	△109,871	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△23,500	△23,500	-	△23,500	
別途積立金積立額	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金取崩額(当期)	-	-	-	△8,885	-	8,885	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	△980,688	△980,688	-	△980,688	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△18,189	250,000	△1,345,870	△1,114,059	-	△1,114,059	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,857,196	1,577,320	220,000	188,566	5,480,000	△851,330	5,037,235	△4,327	8,467,423	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	924,966	△1,386,921	△461,954	9,119,528
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△109,871
役員賞与(注)	-	-	-	△23,500
別途積立金積立額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩額(当期)	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	△980,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△1,370,898
事業年度中の変動額合計(千円)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△2,484,957
平成19年3月31日 残高(千円)	478,682	△2,311,535	△1,832,852	6,634,571

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	220,000	188,566	5,480,000	△851,330	5,037,235	△4,327	8,467,423	
事業年度中の変動額										
別途積立金積立額					△950,000	950,000	—	—	—	
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)				△8,486		8,486	—	—	—	
当期純損失						△1,199,299	△1,199,299		△1,199,299	
自己株式の取得							—	△630	△630	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△8,486	△950,000	△240,812	△1,199,299	△630	△1,199,929	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	220,000	180,080	4,530,000	△1,092,143	3,837,936	△4,958	7,267,494	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,682	—	△2,311,535	△1,832,852	6,634,571
事業年度中の変動額					
別途積立金積立額				—	—
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)				—	—
当期純損失				—	△1,199,299
自己株式の取得				—	△630
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△158,890	166		△158,724	△158,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	△158,890	166	—	△158,724	△1,358,654
平成20年3月31日 残高 (千円)	319,791	166	△2,311,535	△1,991,577	5,275,917



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 きもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ジュエリー及びファッション 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 きもの 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ジュエリー及びファッション 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ137,406千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末において同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は109,813千円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産(うち建物を除く)及び投資その他の資産の投資不動産(うち建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産(うち建物を除く)及び投資その他の資産の投資不動産(うち建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、貸借対照表上当該超過額（63,795千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、貸借対照表上当該超過額（46,718千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買入債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,634,571千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) —————	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当事業年度の額は8,303千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">897,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">588,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">374,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,770千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,979,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,735,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,787千円</td> </tr> </table>	建物	897,704千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	588,432千円	投資不動産	374,754千円	合計	2,955,770千円	短期借入金	1,979,687千円	1年以内返済予定長期借入金	208,000千円	長期借入金	1,735,100千円	合計	3,922,787千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">849,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">445,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">363,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753,267千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,803,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,684,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655,970千円</td> </tr> </table>	建物	849,498千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	445,650千円	投資不動産	363,238千円	合計	2,753,267千円	短期借入金	1,803,100千円	1年以内返済予定長期借入金	168,670千円	長期借入金	1,684,200千円	合計	3,655,970千円
建物	897,704千円																																				
土地	1,094,879千円																																				
投資有価証券	588,432千円																																				
投資不動産	374,754千円																																				
合計	2,955,770千円																																				
短期借入金	1,979,687千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	208,000千円																																				
長期借入金	1,735,100千円																																				
合計	3,922,787千円																																				
建物	849,498千円																																				
土地	1,094,879千円																																				
投資有価証券	445,650千円																																				
投資不動産	363,238千円																																				
合計	2,753,267千円																																				
短期借入金	1,803,100千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	168,670千円																																				
長期借入金	1,684,200千円																																				
合計	3,655,970千円																																				
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">67,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円）</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、924,614千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	67,077千円	（うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円）	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">373,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち投資不動産賃貸用土地 58,477千円）</td> </tr> </table>	373,275千円	（うち投資不動産賃貸用土地 58,477千円）																																
67,077千円																																					
（うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円）																																					
373,275千円																																					
（うち投資不動産賃貸用土地 58,477千円）																																					
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">355,205千円</td> </tr> </table>	受取手形	355,205千円	<p>※3</p> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>																																		
受取手形	355,205千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却損の内容 車両運搬具 134千円 合計 134千円	※1 固定資産売却損の内容 車両運搬具 1,098千円 合計 1,098千円
※2 固定資産除却損の内容 建物 1,932千円 構築物 79千円 器具及び備品 6,228千円 合計 8,240千円	※2 固定資産除却損の内容 建物 101千円 器具及び備品 903千円 合計 1,004千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	12,870	-	-	12,870
合計	12,870	-	-	12,870

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	12,870	2,650	-	15,520
合計	12,870	2,650	-	15,520

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	67,493	51,590	15,902	器具及び備品	13,255	8,039	5,216
合計	67,493	51,590	15,902	合計	13,255	8,039	5,216
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
13,366千円				2,991千円			
1年超				1年超			
2,536千円				2,225千円			
合計				合計			
15,902千円				5,216千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
13,947千円				13,749千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,947千円				13,749千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	8,308	7,178
賞与引当金否認	76,000	76,000
貸倒引当金損金算入限度超過額	382,207	332,176
役員退職金引当金	92,022	98,046
繰越欠損金	183,473	367,362
その他	63,424	137,730
繰延税金資産小計	805,434	1,018,492
評価性引当額	△226,262	△1,018,492
繰延税金資産合計	579,172	—
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△111
固定資産圧縮積立金	△125,710	△120,052
その他有価証券評価差額金	△319,120	△208,568
その他	△25,518	△18,687
繰延税金負債合計	△470,348	△347,418
繰延税金資産（△は負債）の純額	108,824	△347,418
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	924,614	924,614
評価性引当額	△924,614	△924,614
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3	△4.7
評価性引当額の増減	△19.3	△126.1
その他	△1.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	△90.9



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円85銭	1株当たり純資産額	480円31銭
1株当たり当期純損失金額	△89円26銭	1株当たり当期純損失金額	△109円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△は損失) (千円)	△980,688	△1,199,299
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△は損失) (千円)	△980,688	△1,199,299
期中平均株式数 (株)	10,987,130	10,985,628

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 木内敏彦

・ 新任監査役候補

(社外監査役) 監査役 吉岡昭夫 (現 京都銀行 人事部付)

・ 退任予定監査役

(社外監査役) 監査役 加藤 彰 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成20年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。